

地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議（第1回）
議事要旨

日 時 令和2年9月2日（水）16：00～18：00
場 所 中央合同庁舎4号館共用第4特別会議室

1. 開会

<北村大臣挨拶>

本日は、御多忙の中、御参集いただき感謝申し上げます。

地方創生の実現に向けては、若者の地方への流れをいかにしてつくり出していくかということが、大変重要である。担当大臣として、様々な地域へ足を運ぶ中でも、地域を支える若者の力、そして、そのような若者を育てる地方大学の存在への期待を強く感じているところ。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、大学、学生も多大なる影響を受けていることと思うが、オンラインでの対応が可能な事柄も増え、例えば、海外の授業を直接受講できるようになるなど、場所を問わず、様々なチャレンジがしやすくなっていることも事実である。

地方創生に向けては、このピンチをチャンスに変えていく必要があり、地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議は、このコロナ禍においてデジタル化を強力に推進する必要性などを踏まえ、地方大学における人材育成を強化する必要があるとの御提案により立ち上げることとなった。

本会議におきましては、まち・ひと・しごと創生担当大臣が座長を選任することとなり、つきましては、坂根委員に座長を、富山委員に座長代理をお願いしたい。

委員の皆様には、今後の予想される大きな社会変容も見据え、地方大学に期待される役割、また、それらを実現するために変革が求められる点など、様々な観点から御議論をいただきたい。

<坂根座長挨拶>

地方創生の会議に当初からずっと参加しているが、論点を少し絞り込む必要があると思うので、これまでの概要を紹介したい。

まず、まち・ひと・しごと創生会議に6年前の当初から参加している。はじめは、全国共通の地方創生テーマは、一次産業と観光だという言い方をしていた。ところが、その後、4年前に、地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議という会議が始まり、こちらも座長を務めた。そこで、大学をヒアリングしたり、実際に訪問する中で、この国は全都道府県に国立大学がありながら、どうしてこんなに地元行政、産業界とつながりの少ない存在になってしまったのかなど、みんな東京を向いて、私流の言葉でいえば、総花主義、いろんな学部がある、平均主義、偏差値教育、自前主義、自分たちだけで何とかしようとする。全国への人材供給型大学ができ上がっていて、地元供給型の人材はほとんど目指されていない、と感じた。

3年前から、これを改善するために、地方大学・地域産業創生交付金がスタートし、この審査を私が座長で行っている。私の地方創生の基本的な考え方というのは、ドイツにあるフラウンホーファー研究所というのが常に頭にあり、日本は中央集権で、戦後早い復興を果たしたが、ドイツは地方主権でスタートし、その中で、各地にフラウンホーファー研

研究所をつくった。大学のキャンパスと同居して、地元産業でいかに特色あるものをつくるかという研究所が、今ドイツ国内で74か所あると言われている。

日本もこれを目指すべきではないかと。研究機能で地方大学と地元産業を結びつける、これが一番具体的なモデルではないかということで始めて、今、全国で9件採択している。

ただ、審査をやっている中で感じたことは、大学にとって新しいことをやるということは、プラスアルファだが、通常企業経営で何か新しいことをやるということは、古いものを何か捨てないということ、大学の場合は、既にそこに学生がいるので、何か新しいことをやるといった途端に、何かをやめるということは、現実問題としてできないと思う。

ただ、シナリオとしては、将来は、こういう部分を縮小して、こちらにシフトしようというシナリオを持っておくべきではないかと、常に考えている。

もう一つ、今回の提案のところ、大きな変化だと感じたのは、東京の一都三県以外は地方だという定義づけが行われている。

最後に、コロナショックで、東京一極集中のデメリットが、みんな分かってきた。これまで地方のハンディーキャップだと思われてきた、就職活動の難しさ、あるいは人材活動といったら、その大学にいる先生しか活用できないという部分が、リモートで頭脳の結集ができるということが分かかってきたりしている。ベンチャーにしても、地方でできるのだというふうに意識改革が進んできている。

こういった中で、今回のこの議論を3か月集中的にやるということは、非常に大きな意味があると思っている。

ぜひ、皆さんとともに、アフターコロナ、ウィズコロナの地方の大学や産業の在り方、行政の結びつき、この辺を議論して、いい提言をまとめたいと思う。

<富山座長代理挨拶>

私も坂根さんと一緒に最初から地方創生に関わってきた。

日本のGDPがどこから生まれているか、直近の数字を地域ごとで申し上げると、いわゆる東京圏が3割で、残りが7割という数字になる。

業種別でいうと、いわゆるグローバル大企業と地域密着型の中堅、中小企業で見ると、実は3対7で、これは東京圏も含め、首都圏を含めて地域密着型の産業は7割となっている。

これを掛け合わせると、いわゆる大企業経済圏が東京で生み出しているGDPは、日本のGDP全体の1割ぐらいしかない。

私の知る限り、そういった会社、いわゆるグローバル大企業で働いている人の賃金なども上がってきたと思うが、やはり残されている課題というのは、あとの9割のGDP、そこで8割ぐらいの人が働いており、実は、この経済圏において、生産性が上がり、賃金も上がり、活性化してこないと、日本の経済の再興・復興というのではないと、前から思っているところであり、実際、そういう数字になっているという次第。

その脈絡で、この先、何を考えるべきかだが、生産性を上げていく鍵というのは、それは、テクノロジーであり、産業の中心が設備集約型から知識集約型に移っているので、それは、いわゆる東京の大企業だけではなくて、ベンチャーを含めて、あらゆる企業群、産業領域が、そういった知識武装をする、知的な生産性を上げるということが問われている。

では、どこからそれがパブリックコモンズ的な意味合いで、社会共通資本として生み出されるか、これは言うまでもなく大学となる。

これは、中央にある、例えば東京大学とか早慶のような大学だけではなく、それぞれのいろんな職種、いろんな業種、いろんな役割が社会にはある。それぞれの立場、役割、あ

るいはその地域において、どうすれば、その地域ごとの人材の知的能力を上げられるかというものが、本当に深刻に問われている。

したがって東京大学だけがどんどん立派で、グローバルランキングを上げて、実は日本の経済全体のGDPに貢献できる割合は、そんなに大きくないということになる。

地域ごとにおいて、そこに根づいた知識が価値を生み出す仕組みなどをつくっていかないと、この先の日本の経済の成長あるいはコロナからの復興はないと思っている。

まさに今回のコロナ禍というのは、地域に大変なチャンスを与えているが、逆に大学という観点で申し上げると、チャンスであると同時に、大学自身が強烈にグローバル競争に巻き込まれる状況ということである。地方にいても地方の大学に行かないで東京大学の授業も受けられるし、スタンフォード大学の授業も受けられるということになる。

そういった意味合いでいうと、本当に地方大学がこのチャンスをものにしていくということになれば、地方大学としての特色、なぜそこになければいけないのかというところを本当に突き詰めていかないと、ピンチにもなると思っている。それができれば、むしろ流れは恐らく密から開疎、そっちに向かうとすれば、千載一遇のチャンスが来ている。このタイミングで、この会議が設定されて、それをどうしていくかということが議論されたら、すごく時宜を得ており、重要な会議になると思っている。ぜひ参加している委員の皆様方からいろんな知恵をいただいて、いい提言をまとめられたらと思う。

2. ヒアリング

○ 事務局から、参考資料をもとに本会議の経緯について説明があった。

参考資料1は4月15日に開催された経済財政諮問会議における提案資料になっている。

ここで、今般の新型コロナウイルス対応等も踏まえたデジタルフォーメーションの重要性が示されるとともに、それを支える人材を育成確保という観点で、2ページ目2.(2)において、地方大学が取り上げられ、やる気のある地方大学10校程度において、STEM人材の育成などの抜本拡充、民間人教員の登用やオンライン授業、地方大学地域産業創生交付金の活用といったことが提言されており、こうした内容の実現に向けた検討を進めていくことになった。

それを受け、参考資料4、5、6の一連の閣議決定文書のとおり、改革パッケージを早急に、年内に取りまとめるようという政府方針が7月に打ち出されたところ。

改革パッケージを取りまとめるための場として、本会議をまち・ひと・しごと創生担当大臣の下に設置をするということとなった。

議論いただく内容、論点は、参考資料1の最後に、こうした取組を継続的に支えるため、大学運営の裁量権拡大や民間人の活用と併せて、文科省が基準を明確化し、国立大学への運営費交付金等について、メリハリをつけて配分するとされている。

この会議におきまして、総理から文科大臣、総務大臣に対して、大胆な改革に取り組むよう指示があり、大学に関しては、今後、所管の文科省を中心に、必要な取組や改革が行われることとなる。

したがって、本会議においては、文部科学省、そして大学において、必要な取組、改革の方向性の一助となるように、地方創生という観点も踏まえて、今後の地方大学に求められていることは何か、とりわけ、今回の閣議決定におきまして、特例的に認められる方向となっている地方国立大学の定員増を実現するに当たって留意すべきことは何か等につきまして、大きな方向性をお示しいただくようお願いしたい。

○ 事務局から、資料2について説明があった。

本会議において御議論をいただくに当たり、事務局としての問題意識、これまでの取組状況等について説明をさせていただきます。

1 ページ目、東京圏への一極集中の状況。今年は、新型コロナウイルスの影響もあって、状況が少し変わる可能性があるが、一極集中の傾向は続いており、グラフの黄緑、水色の10代後半から20代が転入超過の大半を占めている。大学への進学や就職のタイミングを意識した施策が必要だという状況。

2 ページ目、3 ページ目、産業界における人材ニーズについてのデータ。業務に必要な知識分野を黄色で示しており、特に情報系の基盤分野については、学びのニーズが著しく高い。また、機械や電気の専門知識分野においても、研究ニーズも含めて高いニーズが示されている。

人材への具体的なニーズは地域ごとに異なると思われるが、今回特例的に定員増をする際には、全体として、このようなミスマッチが生じていることも十分念頭に置き、各大学にとって真に必要な人材育成のための定員増であるということを大前提に、大学だけではなく、地方公共団体や地元の産業界の声もよく聞きながら検討いただくということが欠かせないと考える。

4 ページ目、大学等で学んだ内容と企業等において従事している内容に大きな乖離があるということを示す経済産業省の調査。折れ線グラフの青は男性、赤が女性であり、大学で学んだ専門分野を示している。棒グラフは、入社した会社の業務での重要分野を示しており、重要分野を上位3つまで答えてもらい集計している。

分野によって、需要過多、供給過多のものもあるわけだが、大学等で学んだ内容と関係のない業種についているものが相当程度いることが読み取れる。

5 ページ目、特にソフトウェア、情報システムの関連の業種では、圧倒的に需要過多ということになっており、結果として、いわゆる文系の人材がそういう分野の役割を担う状況となっていると考えられる。

6 ページ目、これは、現在の業務で最も必要な専門知識分野を学んだ場所はどこかを表している。自身の専門性と従事する、従事している職種が一致しない層も一定数存在していることを示しているが、業務に必要な知識を学んだ場所としては、特に情報系では企業内研修や自分で学んだという役割が高い。大学から社会への接続に際しての専門性の不一致が見られるのではないかと考えられる。

こうしたニーズの状況も踏まえ、地域にとっても、若者の将来にとっても有益な地方大学での学びや定員増をどのように実現していくかを考える必要があると思われる。

7 ページ目、地元の国立大学における、これまでの学部新設の在り方の一例をお示ししたもの。地元のニーズを十分に踏まえた上で、定員増を行うという場合に、新たに学部を新設するということも考えられるが、新たな学部をどのようにつくっていくかということは、非常に重要である。

このデータは、ある国立大学が新しい学部を設置した際の専任教員に関するデータである。この場合、実に9割以上が学内の異動によって占められている。

これまでは、既存の定員内での学部設置という縛りがあったことは事実だが、新学部に適した外部人材がしっかり投入できているとは言えないのではないかと。ともすれば、看板の掛けかえと言われかねない状況があるとしたら、それは好ましくないのではないかと考えられる。

今回、特例として定員増を行うからには、そこでどのような人材育成を行うのか、それに適した人材の積極的な登用、外部の機関との連携を深めるための学内体制の一新と、そういったことも含め、価値ある定員増につなげていくための御議論をいただきたいと考え

ている。

8 ページ目、地方創生に資する取組として、内閣府としても支援をしている、地方大学・地域産業創生交付金の取組事例。

この事業では、産学官連携によりまして、地域に特色のある研究開発や、それに関連する専門人材の育成に取り組む9つの自治体を支援している。

こうした地域に特色のある研究分野を大学として伸ばしていくということと連動し、組織としての研究マネジメントの強化、産学連携をバックアップする体制の整備、特色のある教育を提供するための学内組織制度改革にも積極的に取り組んでいるということである。

右下の改革は、新たなセンター長に世界トップレベルの研究者と、今回はオックスフォード大学の世界的権威を招聘するなど、外部から招聘した人材のイニシアチブの下で、人事も含めて決定をしたり、大学の非常勤理事として、日立金属の研究者に参画をしていただき、大学経営に外部の目を入れたり、地域産業のニーズを踏まえた学部の改組、大学院の新コースの設置の検討といったことも進められている。

9 ページ目、島根大学の例。オックスフォード大学の教員がオンラインにて、島根大学の学生に教育を実施していると、コロナ禍においてもしっかりと取組を進めており、この例にあるように、大学が地域でプレゼンスを発揮するために、地域に特色のある研究プロジェクトを進めることと連動しまして、大学として本気の改革が重要。

10 ページ目、地方創生に資する取組への支援方策。ソフト、ハード、様々な支援があり、いずれも将来的には自走を前提とした時限付きの支援である。各地域における地域創生のプロジェクトに対する地方公共団体の支援となる。

11 ページは、静岡県藤枝市、島田市の取組。地元の静岡産業大学が中心となって、地元の産業界、金融界にICTコンソーシアムを設立している。

12 ページは、和歌山大学、京都産業大学が取り組んでいる。地方公共団体のプロジェクトに地元の大学が参画し、ともに地方創生を目指す動きも出ている。

13 ページは、地方創生に資するハード関係の支援のため、地方創生拠点整備交付金でありまして、これを平成元年度補正予算に計上している。

14 ページは、自治体と産学官一体となった地方創生の取組を支援する地方大学・地域産業創生交付金の概要。

15 ページと16 ページ、企業版ふるさと納税の概要。こちらも同様に地方公共団体のプロジェクトに対する寄附だが、大学がコミットするプロジェクト等も考えられる。本年度から大幅に運用改善がなされ、税の軽減効果は、最大9割となっておりまして、地方創生推進交付金の地方負担分に充てることも可能。現在、都道府県レベルでは100%、市町村も含め40%強の地方公共団体において活用実績がある。

17 ページのとおり、企業版ふるさと納税を活用する地方公共団体がどんどん増えている。

18 ページからは、若者関係の取組について。地方大学、産業創生法が平成30年度通常国会で成立し、地方大学・地域産業創生交付金の創設のほか、東京23区内の大学等の学生の収容定員の10年間の抑制にも取り組んでいる。

また、地域の企業を知る機会の創出として、19 ページ、20 ページにある、地域創生インターンシップの推進。地方との接点を持つ1つの機会の創出として、20 ページ、21 ページのサテライトキャンパスの設置の促進。23 ページには、奨学金の返還支援による企業の就職や定住の促進の推進等に取り組んでいるところ。

これらにつきましても、引き続き、取組を進めていきたいと考えているところ。

○ 文部科学省から、資料3について説明があった。

2 ページ目、地方大学を取り巻く環境としての現状認識。今後見込まれる18歳人口の減少率は東京圏とその他の地域では、約12.3%も差がある。

大学進学時の流入率は東京都、京都府で高く、香川県などは低い。産業別就業者構成割合でも、東京圏では情報通信業の割合が大きく、その他地域では農林漁業、製造業の割合が大きい。人口減少による地域の活力の低下、都市部から地方への優秀な人材の還流が大きな課題となっていると認識している。

3 ページ目、地方大学を知の拠点として、地域ならではの人材を育成・定着させ、地域社会を支える基盤となるような取組を進めるという観点から、地域の特性あるいは地域産業界、地元のニーズを踏まえた人材育成、社会実装に取り組む地方大学の活性化に取り組んでいるところ。そのため、自治体、地域の産業界との連携を密にする仕組み、さらに文理に捉われないSTEAM人材の育成、地元企業へのインターンシップなどの拡充を進め、地域において、新たな産業、雇用の創出の中核となる地方大学を目指すという取組を進めているところ。

具体的な好事例を4 ページ、5 ページに掲載している。こうした地域における大学の連携・統合を進める施策として、各地域それぞれにおいて、産業界あるいは地元自治体と一体となって将来ビジョンを議論、共有して、地域の課題解決に向けた連携・協力の場をつくるというプラットフォームの構築を進めているところ。それとともに、大学の機能分担あるいは自前主義を排した連携を行うということで、国公私の大学が設置者の枠組みを超えて連携する、大学等連携推進法人制度の導入を行おうとしている。共同科目の開設あるいは共同教育課程の実施、さらには、共同での大型研究施設の利用であるとか、さらに共同研修あるいは共同の事務の実施といったことが円滑に推進できるような特例措置を講じるような仕組みを、これも年度内に設けようと考えている。

7 ページが、大学の定員増に関する仕組みとなっている。現在、学部については、大学の総定員の制限は、医師とか特定の分野を除いて、原則として行っていない。国立大学については、学部収容定員の総数増加については、原則、運用上認めていない。18歳人口の減少等を踏まえ、そうした抑制的な運用を、これまで行ってきたというのが、現状。

これを今後、見直していこうというのが、この会議の主たるテーマの1つであると考えている。

8 ページが、インターンシップで、地元、UIJターンを促進するためには、地域の企業をよく知ってもらおうということで、地域と連動したインターンシップの取組である。

9 ページが、地域課題解決のために、地方大学が拠点となって、地域のイノベーション・エコシステムを構築し、地方大学を中核とした産学官連携の拠点形成ということにも取り組んでいるところ。

今般のコロナの影響によりまして、大学における遠隔授業の環境構築、それから遠隔授業の実施が加速的に進んでおり、いかに元に戻さない取組を進めるかということも重要。

11 ページにあるように、オンライン授業の実施によりまして、海外との交流というのもより円滑にでき、時間的、空間的制約を排した、自前主義の原則を破る大学教育の質の向上ということも可能になると考えている。引き続き、こうしたことも推進していく必要がある。

○＜フューチャー株式会社 金丸 代表取締役会長兼社長グループCEO＞

1 ページ目は、昨年の11月12日に未来投資会議でプレゼンテーションを行った文章のうち一部を抜粋したものである。私の問題意識は、大学という単体というよりも、地方で生まれた人が大学まで進学をして、それ以降、社会に出ていくという、そういう横のプロセ

スで捉えるべきだと思っている。

GAFAMも、巨大になった後の姿を見ると、とてもではないけれども追いつきそうもないが、もっと誕生のときを見るべきで、誕生のところは、どのガリバー企業も、ほとんど2人の起業家がリスクを取って事業を開始したという事実がある。

そういう意味では、地方のどこにいても、この2人組を見つけるということ、あるいは発見、育成、そういう人たちが出やすくするということがなければ、真の地方創生はないと思っている。

そのためにも、全国で高速の大容量ネットワークに接続された双方向の教育環境をまずは整備して提供しないことには始まらないと考えている。

東北地方、九州地方のほとんどの県が、大学進学率は30%台である。離島などでは、義務教育を終えた以降に、有力な高校に進学しようと思うと、距離の差、経済的な格差があって、かなり負担を強いられる。そうすると、30%台の大学進学率では、他県の平均が50%ぐらいだとすると、20%ぐらいの方々の潜在能力を失っている可能性もある。

プログラミング教育や英語の教育というのは、これから有効なツールとなっていくが、離れていてもオンライン教育ができれば、人生を安泰に過ごせそうな教育も可能。

今後の議論になるだろうが、ICTあるいはDX人材というのは、社会からのニーズとか、企業のニーズはあるが、どんどん増やしていったところで、地元はその人材を生かす場がなければ、人材の流出は加速するだけだと思う。

なぜなら、東京の企業とか都会にある企業は、DX人材が本当に枯渇しており、需要と供給のバランスでいうと、はるかに需要のほうが多い。

2ページ目デンマークに訪問した際のもので、右下に映っているのは、かなり低学年のお子さん。画面はタッチパネルである。ホワイトボードと黒板が便利なきが多いが、それをあえて使わないのだというのがデンマークの方針。なぜなら、使いにくくても、いずれこのタッチパネルに慣れざるを得ない日が、子供たちはやってくるので、世界の人たちと競争するためには、子供の頃から慣れ親しませることが戦略であるという説明だった。

左上にあるのが、床に敷いてあるアルファベットが羅列していた大きなシート。これはキーボードのレイアウトを表している。お子さんが英語ではなくて、デンマーク語で書いたカルタを引っ張ってきて、アップルというアルファベットだと、A、P、P、L、Eをジャンプして、キーボードのレイアウトのシートの上を飛ぶことになっている。だから、キーボードをブラインドタッチで習得するのではなくて、体ごと覚えるみたいなことを幼少からやっているシーンを見学し、驚いたシーンであった。

地方の課題については、坂根座長が分析なさっていたことに、100%私も同感である。地方では、義務教育は住んでいる場所で受けられるが、県内交通が不便なので、高校進学から郷里を離れざるを得ない。したがって、地方から離れさせているのは、この国が離れさせているといえる。

地域の発展と人生価値向上がアンマッチしており、地方の多くの学生は県外の大学へ行くと、就職も県外のままというケースが多い。県内の大学を選んだ学生は卒業後に有望な就職先が少なく、かなり公務員志向にならざるを得ない。データサイエンス、ICT人材、これは有力な強化分野だが、県外流出を加速させるだけでは意義に欠ける。同時に、県内に活躍の場を創出するということがセットである。農林水産業に依存している地域は多いが、ここで農作物を作る人を創出する教育に加えて、農林水産業をハイテク化するといった場である。ICT化する人材を創出する教育を行えば面白いことになる。

魅力的な仕事はどうするか、これは地域ごとで、自分たちでつくるしかないと思う。リスクを取れる人材育成、失敗を許容する環境づくりが重要。

日本全体の課題だが、インターネットやスマホなどの技術革新がどんどん起きている中、これは弱者とか条件不利な者が有効活用すれば、逆転の武器になり得る。一見すると、条件不利な者は、実は希少価値があるというケースが多く、不利を克服したら希少価値に転換できる可能性があると思う。

これからの人材は、DXの知見を有しているほうが明らかに貢献度が大きであり、国立大学は、大学進学率向上のためにもオンライン教育サービスを地域内に提供して、離島にいても大学に進学できる環境にしていかなければいけない。

そうすると、今度は高校のオンライン教育が遅れば、生徒が郷里を離れることになるため、高校のオンライン教育と大学のオンライン教育はセットだと考えられる。

何を目指すべきかについては、都会の下請からの脱却、例えば、東京の企業の事業の地域内代理店業務といったものを越えた付加価値創出を目指すべきだと思う。もちろん、単純な事務の仕事も限りなくゼロに近くするというように思っている。

地方の大学は、自らの存在意義を見出して、地方社会にインパクトを与える人材輩出が使命だと思う。

多くの地域は、農林水産業の依存度が高いため、地方の大学は、農業高校と水産高校、工業高校、高専を含めて、全体で捉えてDX化牽引のリーダーシップを発揮していただければと思う。

地域内にある全てを輸出する可能性を追及すること、地域内の希少価値の総点検も必要である。さぬきうどんも、あれだけ海外で人気が出ている。やきいもも、焼いて甘くすることで、アジアでは行列ができる。

地域の経済発展のために、DXとグローバル人材育成、起業家輩出は最も重要なイシューである。

○＜ヤフージャパン 安宅 CSO＞

求心力を生み出せないために、才能と情熱が都会へ行ってしまう。非常に強い求心力を持つ人を生み出せるかどうか、大事だと思う。

また、丁寧さとかものづくりとか、日本で生まれる課題を解決すれば良いといったものが、日本の勝利の方程式ではない。日本が戦後勝ち抜いてきたのは、どこよりも早いデプロイであり、ものづくりでは勝てていなかったところを技術革新で勝ち、最終的にもものづくりに落とし込んでいったのであって、加えて、国内に閉じず、世界的なスケールで何らかのアップデートを図るということが日本の収穫であった。これが、いろんな地方からこういう人々がどんどん生まれてきて、世界に出た。そして、若い人が挑戦していったということで、こういった人をあらゆる分野から、あらゆる地域から出すということが、我々に求められていることだと考えている。

今の局面は、あらゆる産業がデータを活用する局面であって、産業も機能もどんどん変わっていて、これらがつながり合っていく、第2、第3フェーズに向かっていることは間違いない。

18ページは、5年ほど前、ハーバードビジネスレビューに書いたもので、オールドエコノミーと言われている、いわゆるハード系の産業と、サイバー系のアセットを持っている産業の2つがあり、この右上が未開領域と言っていた。ここに、第三種人類というものがある。今、DX云々と言われているものは、オールドエコノミーが右側に行く動きだが、基本的には、第三種人類とオールドエコノミーの戦いが行われていて、ニューエコノミー側は、上側に行こうという力が強く働いているという図式。

我々がほしいのは、オールドエコノミーを右に移すDX人材も大事なのだが、第三種人類を生み出せるかどうか、実は勝負だと思う。

サイバーな心を持ったリアルな人たちを生めるかどうかということで、アパレルも化学繊維を織り込んだようなものがどんどん出てきている。マスクもLGが作っている。和魂洋才というより電魂物才というべきゲームをたたき出せるかどうか、今、問われている。

そういった人というのは、昔も今もやはり若者であって、東洋、西洋問わず、やはり我々もこういう人たちを生むという意味では、教育の重大性というのは、特に地方においては重大だというのは強く実感している。

AI対人間とではなく、データやAI的なものを使う人かどうか、の戦いになることは間違いない。2018年から中国では、高等教育というよりも、中等教育段階から、深層学習やGANと言われている敵対的生成ネットワークといったことまで進学校で教え始めている。

このところは、少なくとも高等教育である程度の人まで教えないと戦えない。旧帝大だけやっても間に合わない。

今まで母国語、世界語、そして、問題解決能力といったものが非常に基礎的な能力として重要であったが、ここにデータAIの力を解き放つ力が求められていることは間違いない。

ここで必要なのは、よく言われているプログラミングの問題だけではなく、データサイエンスというべきものは、ほとんど数理サイエンスであること、したがって、統計数理と微積と線形代数というものについては、ある程度教えておかないといけない。少なくとも地方の国立大学を出るような人たちをどういうふうに支えるかが、極めて重要。

それで、産業界側という視点では、前職で人を採っていたが、相当優秀な大学から、相当セレクトティブに人をとっても、問題解決能力が育っていない状態で入ってきて、数字も触れてこなかった人が、分析の基本がないとか、統計的な素養も足りていないとか、そのような状態であった。やはり、この武器を持たせることが極めて重大であるため、地方であろうが、そうでなかろうが、全部やったほうがいい。

論理的にものを考えて、人に伝える能力、また、数理的なことに対する愛。日本は、極めて数学のスコアとかは高いが、全然好きな人がいない。

サイエンスについても素養がない。ある程度基礎的になじんでおかないと、こういう技術とかサイエンスが未来を変えているときには困ると思う。

アントレプレナーシップ教育は、ビジネススクールぐらいでしかやっていないが、できたら大学からもやっておいたほうがいい。特に、各地方を担う方々は、1、2割の人は、こういったものもやっておいたほうがいいのではないかと考えている。

いろんな分野の掛け算的なものが必要だということで、部門ごとに人をとるのが、あらゆる大学で行われている。アンダーグラデュエイト、学部教育だろうが、大学院教育であろうと、プログラムは横断であるべきだと思う。ここの分離ということをやって、もし定員増をするのだったら、こういう横断型のものに人を入れるようにしたほうがいいのではないかと思う。

テスラは、今はトヨタを抜き去って、企業価値で世界一の車メーカーである。スケールというより、未来を変えられるような、そうでないと、企業価値にならないという途方もない大きな時代になっている。こちら側の人間を生めるかどうか、我々はやはり問われている。ということは、どういった未来をつくりたいかという意志なり、妄想力をもって未来をつくっていくということが重要だということ。

日本の未来をつくってきたのも、これからの未来をつくるのも、実際には夢というか、どういう世界をつくりたいという意志であり、それをパッケージングするデザイン力である。競争型の人材というよりは、新しいことを仕掛けて、そういったものをつないでやれ

るような人を生めるかどうかが、私らの未来だろうと思う。

出来た社会を回す人も大事であるが、今、一番大事なのは、未来を変える人をほんの少数でも生めるかどうか。また、人間らしく感じて伝える力というのは極めて重大なので、こちらも大事にしてほしい。

人間像を劇的に変える必要がある局面で、今までのことを変えるのは、中央集権的な場よりも、地方の多様な空間でやっていったらいい。地方大学の規模で、全部を総花的にやるのは、現実にはないと推定している。滋賀大学を見ても、非常にユニークなデータサイエンス学部を立ち上げることで立っているのであって、予算は50億とかしかない。東京大学の3000億とは桁が2桁違う。地域圏で支えるように特徴を持ってやるというのは、恐らくやらざるを得ない。

3分の1ぐらいの世帯には貯蓄がないということで、貧困層の増大というのは極めてゆゆしい問題であり、彼らからの才能と情熱をいかに解き放つかは極めて重要だと思う。また、20年以内に男女の入学定員はパリティ、つまり50対50を実現すべきだと思う。米国では、2000年、つまり20年前には実現している。女性を才能と情熱を解き放つだけで未来は明るいと思っている。また、シニア層の方の才能と情熱を伐採するのではなくて育てるというようなことにリソースを張るとするのは重大ではないかというのは1つ。

コロナがまさに典型的であるが、人間と自然の衝突が極めて激しくなっていて、伝染病が蔓延したりする。そして、温暖化もあり、環境省によると90メートルの台風が2100年には来ることになっている。つまり、地球と人間にとってのよさ、ここの点を探るような人間を育てる必要がある。こういった視点を持った人間を、この世界で育てられないとなると、未来は極めて暗いと言えると思う。

才能と情熱に突っ込むことのリソースは、ペイされる。社会保障負担のように、マイナスのエコノミクスを持つものではなくて、非常にプラスのインパクトがあることは、このRIETIの研究でも明らか。

しかし、日本は十分に触れられておらず、ペンも買えない理論物理の先生や、教員の給料も払われていない。給与のベースになっている基礎的な金である運営交付金がひたすら削られていて、情報系の国立研究所ですら削られている。これは、早急にベースラインを、少なくとも元に戻すべきだと思っている。

よく聞いている話では、旧医大、医専とかがあったような地方の拠点系の大学ですら、大学教員の補填はできない状態になっている。未来を目指すなら、研究、PhD人材がかなり頑張らないと、科学技術のイノベーション時期においては重大なのだが、日本は、東大や京大を含めて全ての大学でPhDに金がかかるという、世界でもまれな国家であり、この状態を何とか手を打たないといけないと思う。

学振を取れる人は1,800人しかおらず、これは15%ぐらいにすぎず、ほとんどのPhDは取れないものになっている。トップ大学とか関係なく取れないということで、博士課程の人員もいないので、これらの人たちを生み出せないのだとしたら、中国等がやっていることのゲームには戦えない。

社会保障予算に約120兆かかっている、毎年1兆ずつ増えている。このうちのほんの一部が未来に使われているお金であって、これを1、2%でもいいから未来にもってくるということをどうしてでもやらないと、我々の未来はない。人材モデルを刷新するとともに、リソースを張るということをちゃんとやっていくということが大事で、これは地方だろうが、旧帝大だろうが関係ない。

大事な人材像を、今、刷新してちゃんとリソースを張るということをやることが、確実に未来につながると思う。そういったふうな議論につながるとありがたいと思う。

○＜国立大学協会 永田 会長＞

最初のスライドは、現在、地方の国立大学が進めている改革の理想、方向性を示している。

もともと地域において、地方の国立大学というのは、医療とか介護、福祉、教育、教育、初等中等教育への教員の輩出という役割を持つ。そこにおいては、プライマリーに重要な役割を果たして、地方の国立大学から、そこがなくなると、相当地域が疲弊すると思っている。

前から認識しながら、なかなか難しいな思っているのは、実は地方創生が語られるようになったときに、地域の経済の活性化にどれだけ国立大学が資することができるかということ。復興のようなスペシフィックなテーマが来ると、意外に頑張れるということが分かっているが、一般的な経済の活性化にどう向き合うかということ。

一番上の枠の中で、今、目指している1つがプラットフォームの構築である。これは、各大学や各産業界、自治体との協力で何とかいろんなものを共有する。例えば、課題あるいはシーズも共有するというようなことから、何とか地域に貢献できないか、まず、そのプラットフォームをつくっているという段階だと思う。

それを利用して、②と書いてあるところの社会変換や地方創生に資することができる何らかの、地方スペシフィックなイノベーションが起こせないか、と考えている。

それで具体的にさらに、どうするかということが2番目のリボンの中に入っていて、研究と人材育成だというのが答えとなるが、研究については、地方という区別なく、世界に直結しているのは確かなので、水準自体は低ければ話にならない。そういう意味では、地域と密接に関わっていたとしても、それなりの高いレベルの研究をやっていかなければいけない。

例えば、N極とS極がひっくり返った証拠が残っている地層のチバニアン発見というのは、茨城大学の先生がやっている。日越大学、これは日本の国策でベトナムとつくっている大学で、現地の気候変動と環境科学に関する分担を、茨城大学はやっており、その修士課程をハノイで、今も運営している。地方大学といえども、こんなような中でそれなりに努力をしている。

もう一つの人材育成については、研究力がないが、いわゆるモダンな形でデジタルサイエンスを基盤にした能力を身につけた人材と、一専門というよりは、やはり幅広い分野を俯瞰的に見て、自分の専門をやれるような、そういう力をつけていかせるのが非常に重要だろうと認識している。

一番下のリボン、それを支えるための戦略的な経営、運営の改革であり、現在の地方の国立大学には大変厳しいと考えている。このためには、それ相応の自治体あるいは地域の産業界からの協力ができないと思うが、逆に、東京にはない地域独特の歴史や文化、風土というものをうまく活用するのが重要であると思う。

もう一枚のスライドは、そういう中で機能強化を図る、どのポイントに絞るのがいいかなということである。その1つは地方創生ということで、スマートシティ構想なども、当然、人口密度の低いところで社会実装するのは大変やりやすい。スマート農村などというのは、もちろん東京のど真ん中ではなかなかやりにくいことだと思う。コンパクトシティを一から作り直すという実験も地方にはできるし、これがうまくいけば、地域あるいは地方の自治体のメンテナンスにも役に立つだろう。

もう一つ重要なのは、東京一極集中の是正、これは、いわゆる経済的な意味だけではなく、首都圏機能という意味での我が国全体のレジリエンスという観点から考えたときに、

地方分散型の行政の体制も考えないといけない。今回、コロナで東京が非常に厳しい状況になるのは、首都圏にみんな集中し、いろんな活動が行われて、この状況でもう一段感染が進んだらどうするのだということもある。こういう国全体のレジリエンスを考えたときに、東京一極集中が本当にいいのかどうかというのは、最近、国大協の中でも課題になっている。

そこで、地方国立大学は、人材をとにかく集積しないと、新しい産業も生まれず、それを継いでいくこともできない。もちろん、離れたところからもできるかもしれないが、どこでおいしい魚がとれるのだ、どこの山の下で、一番おいしいビワがとれるのかというのは、やはり現場にいないといけない。そういう意味合いでは、現場にある程度の人材を集積する必要もあるだろう。もちろん、デジタルサイエンスで、それを発展させるためには、世界中からいろんな知恵は持ってこられるだろうし、一番難しいのは資本だけでも、少なくとも、知や人材は集中的に集めることはできる。

地方大学の基本的なストラクチャーは、入学の際、自分の県から4割ぐらいが入学する。残り6割は他の都道府県からの入学。卒業するときには、7割5分が入った大学の置かれている自治体に何らかの形で就職する。

国立大学だけとってみると、地方への定着率は非常にいいということが分かっているので、あとは産業と一緒に起こしていくことで、これらが可能であると思っている。

最後、一番下にした、各国立大学、地方大学の強みを生かして、特色のある取組をするためには、ここは大学が責任を持たなければいけない。政府や自治体からの支援も必要である。今、政府から一番必要だと思うのは、人材を集めるためには、学生、若い人を集めなければいけないということ。地方の国立大学の定着率は、極めていいわけなので、そこに人が集積する一つの教育の形としてあってもいいのかと。

自治体や地域の産業界というのは、こういう意識を持って、今、改革を進めているところであり、大学と一緒に相談をしながら、我々も自治体や産業界と相談をしながら、ぜひとも地方創生の起爆剤に、そして、日本のレジリエンスに貢献をしたいと思う。

○＜公立大学協会 鬼頭 会長＞

まず、第1の図で、人口減少時代というのは、実は文明転換の時代であるということで、この時代における高等教育の役割というのは、非常に重要だということ。

骨太の方針2020や、成長戦略の基本方針等においても、地方大学の役割が期待されている。

この図で、江戸時代の18世紀の最後の四半世紀は、田沼意次から寛政の改革にかけての時代だが、人口は減少し、また、各藩の財政が非常に不用意になった時代であるけれど、江戸時代にできた440校を超える藩校、地域の学校のうち86校がこの困難な時代にできている。

この時代に育った人の、また、その弟子たちが明治維新を担っているのではないかと。そういう意味では、非常に象徴的な時代であったかなと思う。

このことを国公立、私立を問わず、地方に置かれている大学は自覚すべきであると、その役割をきちんと担うべきであるというのが、第1の指摘である。

2枚目は、ここには、文部科学省からの図が提供されており、公立大学の現状と役割について示している。今年、公立大学は94大学まで増えている。18歳人口が減少していく中で、公立大学がこんなに増えたということである。

特に、平成に入ってから今年までに、54大学も増加している。これは、短期大学からの転換であったり、学校法人等からの転換であったが、ここに大きな問題がありはしないか。

超高齢化社会に突入して、高度医療人の養成のために、公立の看護、医療系の大学が設置されたということもある。また、経営上難しくなった大学が地域のために公立化していくということもあり、非常に大きな変化があった。

大学の役割として期待されていたのが、1つには若年人口を吸引して、あるいは維持していくという役割が期待された。

2番目に、地域人材の確保ということである。ただ、これは、あまり地域に残ってくれないで、せっかく育てても首都圏等へ移動してしまう、あるいは、大学を出てからの適当な仕事がないということもあって、相当流出している。今、新たに期待されていることは、新産業を生み出すということであろうと思う。新産業といっても、大学単独ではできないわけで、地域の大学が連携する、あるいは地域の産業界と連携する、行政と連携するということが期待されている。

地方創生・地域産業創生事業で、富山県立大学であるとか、あるいは島根の例とか、岐阜県の例とかが出たが、これは全く新しい産業というわけではなく、江戸時代から昭和にかけて生まれ育った産業を基盤にしているということである。全く新しい産業を起こしていくというのは、非常に難しい選択かと思うが、それが地方大学に求められている。

4枚目は、地方における大学間連携が必要ということである。

静岡の中では、これが今、非常に大きな問題になっている。1つは、静岡県内にある静岡大学と浜松医科大学、2つの大学が1つの法人になるということで進んでいるが、同時に、静岡の場合には、静岡大学の静岡キャンパスの大学が、大学あるいは学校法人、私学、これと一緒に大学と連携推進法人をつくるという計画が、もう2年前に発表されているが、これがあまり進んでいない。

これは、やはり大学の開廃ということ、変えていくということに対して、大きな抵抗があり、国立大学の中で話が進んでいないという状況がある。

もう一つ、静岡の中では、私学助成、私立大学等改革総合支援事業のタイプ5のプラットフォーム形成で、県内の私学が中心となって、公立大学等も参加し、ふじの国大学コンソーシアムも、全体が加わる形でプラットフォームを今つくりつつある。しかし、このプラットフォーム形成と、先ほどの国立大学を中心とする大学等連携推進法人との関係はどうなるのか。この辺りがよく見えていないというのが問題。

もう一つ、静岡県の抱えている課題として、県立大学が現在2大学あるが、今年からそこに新しく専門職大学と専門職短期大学が加わり、来年は、申請中ではあるが、公衆衛生学系の大学院大学をつくらうとしている。このバックになっているのは、いずれも県であり、静岡県立大学は、スポーツ、文化、教育部が担当しているし、今年できた大学は経済産業部が担当している。来年つくらうとしている大学は、健康福祉部が担当するといったように、てんでばらばらになっている。

このように、いろんな大学のまとまりがあるのだが、それぞれ勝手に動いているようなところがある。こういうのを地域の中でどうやってつくっていくかということが、大きな課題ではないかと思っている。

○質疑及びフリーディスカッション

<委員>

激変する社会的なニーズに対して、迅速かつ的確に対応していこうということになると、大学自身あるいは大学同士の新陳代謝というもののスピードを上げられないといけないはずだが、お話を伺っていて、やはりなかなかそれが難しいように聞こえた。

一方で、国家財政はそんなに余裕がないので、限られた資源の中で、そういったトラン

スフォーメーションを進めていくとすると、どうしても新陳代謝が鍵になっていくと思うが、それについて、大学側の方々から何か考えとか、課題とか、もしあれば教えていただきたい。

<国立大学協会 永田 会長>

実例では、筑波大学は40年前から情報学を全員学生に必須でやってきたが、足りないの
で、データサイエンス分の2単位を全員必須として増やした。

そうすると、数学とか情報学の先生を十何人増やさないといけないが、資金がないため、
そういったデータサイエンスやAIといった研究もできて、かつ、教えられる人という条件
で探してこないといけない。教育者だけだったら探せるが、研究でも世界と張張り合わ
ないと、大学としてはスペックが悪くなる。やはり3年ぐらいかけて、それでも相当の数、
先生が増えた。そういう部分で先立つものがあれば、後で交換すればいいので、どんど
んと埋めていけると思う。

これは、内閣府のほうでAIとかデータサイエンスを普及させるために、いろんな認定シ
ステムをつくったが、これが大手大学ではそんなに人を雇えないとなり、企業にそうい
う事業に入ってもらえばいいではないかという案も出ていたが、いずれにしても、教えたい
し、教えるが、そこに1、2年で切り替えるのは、なかなか難しいというのが実情である。

<鬼頭様> 一番大事なことは、国立、私立も含め、市であれ、県であれ、どのレベルで
も行政と大学と、それから、企業との間でじっくりと、この地域でどういう人材をつくら
せていくか、どういう産業を育てていくかということ、地域の中で、じっくりとお互いの
役割を分担し、話し合う必要があると思う。

<委員> 永田先生が言われた、ある種人間の入れ替えみたいなことが出てくる。あるい
は、場合によっては、学部学科を開廃ということも、極端なケースで出てくると思う。そ
れを進めていくときに、私の理解は、筑波大学は、すごく永田先生のリーダーシップはか
なり強烈にあるという理解をしているが、大学自身のガバナンスの問題であるとか、ガバ
ナンスの在り方とか、学長の権限とか、理事長の役割とか、そういう点での課題というの
は、何かあるのか。

<国立大学協会 永田 会長> まず、大切なのは切り替えるために決断することである
が、これは大学側、あるいは学長責任であるので、属人的な部分があると思う。それを支
えるためのマネジメント、お金や人は、大学の先生や教職員の理解を得る必要がある。

やることになったら、3年と長くかかったが、それでもほかのものに比べたら、とても
変化があった。

<委員> 地方を活性化するという話は、地元の産業がどうこうと言われても、そもそも
協力できる産業自体が育っていないものに対し、どうやって大学がアプローチするのか。

大学発信で様々行うという話は、今のガバナンスも含めて、たやすい話ではない。人間
を動かしていくという話、生活がかかっている人たちの議論になるわけであり、大学の一
方的な話だけでは通らない話がいっぱいあると思う。

そういう意味で、地方であっても、国際的な話を含めてやっていかなければならない。
ここの趣旨が、地方を盛り上げるのだという言い方をされていること自体に違和感を覚え
た。皆様方は、どういうふうに思われているか、御意見をいただきたい。

<委員> 会津大学でいえば、コンピュータ関係の全国人材供給型としてかなり有名にな
ってきていて、こういう分野だったらどこだといったら、会津大学だと言われるようにな
っていて、私は、それも特色ある大学だと思う。

全国人材供給型を目指すのなら目指す、その上で、地元でこういう分野なら会津大学が
あるとなったならば、どこかの企業が、会津で何かやろうかと考えれば、そういうチャン

スもあるかと思うが、今のような分野だと、恐らく会津に何かを出てというより、むしろ全国供給型で徹底して特色づくりをすると割り切られる、それも1つの大学の在り方だと思う。

<委員> 会津の地元企業の会津乗合のバスでは、バスロケーションサービス、ダイナミックルーティング、といった世界最先端の技術とかを入れるようなことをやっている。

この議論の大前提として、地方の議論というのが、東京の二流、三流という議論というのは、絶対に駄目で、ローカル産業だって、申し上げたように、世界最先端の技術を取り入れて生産性を上げる、イノベーションをやるという時代になっている。東京の飛車角落ちみたいなことを地方でしょぼしょぼやって、地方を元気にしましょうという議論は全く成り立たないと思っている。

したがって、これは産業領域がグローバルだろうが、ローカル型であろうが、それぞれの領域の一流を目指していかないと、生産性は上がっていかず、賃金も増やせないのも、その辺の問題意識というのは、やはり共有すべきだし、東京大学の亜流みたいなものを地方大学でつくるといって、格落ちモデルなので、そこは違うというのは、全く同じ感覚である。

<委員>

人間に投資しなければいけない時期に来ていることは、もう数年以上前から明らか。ワールドクラスユニバーシティのみならず、地方の国立大学も含めて、大胆な投資をしなければいけないときに来ているということは明確だが、やろうと思っても、いろんな制度の問題もあり、なかなか資金の問題を突破するのは難しかった。

どうやって大学に資金を入れるかだが、2004年の法人化以降、確かに交付金は、1,000億円ぐらい減り、競争的資金の割合が増えた結果として、大型の大学に資金が集中している。したがって、地方からお金が逃げていっている。ところが、競争的資金になったために、東京大学のようなところでも自由に金が使えないのだという不満がある。

その問題を考えるようになってから、民間資金を入れていく他はないとずっと提言してきた。大学における民間資金導入の方法はいくつかに限られている。授業料であったり、寄附金であったり、産学連携の間接経費であったり、あるいはベンチャーからの新株予約権であり、それらを増加させる政策をずっと行ってきた。結果として、民間資金は確かに伸びているが、恐らく現在、一番傷んでいるのは、バルクとしての部分、つまりセカンドティア、サードティアの大学が極めて傷んでいる。それは、地方国立大学の問題に直結している。

この問題に取り組みながら、いつまで我々は、このゼロサムの世界の中で生きなければいけないのかと考えてきた。そして、もしゲームチェンジするなら、いま大きな国の資金を入れるべきだと思っていて、研究大学の基金をつくろうとしているところだ。10兆円の基金といわれているが、勝ち抜けるかどうかという瀬戸際に来ているところで、この基金によって、もしかしたら、ゲームチェンジが起こるかもしれないという期待を持っている。

そのときに考えなければいけないのは、国立大学の三分類を、改めてきちんとすることである。すなわち、ワールドクラスユニバーシティは、大胆に民間資金で生きていくところにならないといけない。ここ20年間ぐらい、ワールドクラスユニバーシティの財務をずっと見てみると、年間7%ぐらいで予算が増えていく。すなわち、10年間で予算が倍になっているということであり、倍々ゲームで伸びているような大学と、一体どうやって戦っていくのかということを考えなければならない。

それと同時に、地方国立大学に、運営費交付金のさらなる配分を生み出すためのミッションの論理をつくっていくのか、検討する必要がある。

地方を見ると、大学進学率は30%、40%にとどまっている。マーチン・トロウが言ったように、高等教育が一般化するとは、進学率が50%を超えることだ。しかし、東京など大都市では進学率ははるかに50%を超えているが、地方のところは30%程度にとどまっている。つまり、地方においては高等教育をさらに推進する余剰がまだあるということなのだと思う。

それをエンカレッジするような仕組みをどうするのか、具体的に言うならば、定員増を可能にする資金的なバックアップをどうするのかということを実際に考えないといけないと思う。

そうすると、否応なしに、運営費交付金の問題に足を突っ込まないといけない。ここは、実は非常に苦しいところだ。文部科学省には、運営費交付金だけには手をつけてくれるなという声が多いと思うが、あえて、そこに踏み込みながらも、しかし、全体としてパイをどう増やしていくか、公的資金も含めてパイをどう増やしていくかということなのだと思う。運営費交付金の配分にもメリハリをつける中で、こういう地方の問題をどう考えていくのか、その具体策を真剣に議論していかないといけない。

この会議で、大胆な地方の大学システムの構造的な変革に向けての提言が出てくることを期待して、それを拾い上げながら資金の問題どのようにつなげていくか、議論させていただきたいと思う。

<委員> 学長時代、世界トップレベルの研究拠点をつくるということで、選択と集中を行ってきた。そのときの問題は、地域のニーズとのミスマッチが起こる場合があり、特に産業界との連携による地方の活性化につながらないことである。恐らく多くの地方大学などが同様の課題を抱えているのではないか。コロナの問題があり、恐らく世の中の考え方や地方の役割も大きく変わるはず。社会のシステムあるいは企業の価値観とか意識に加え、若者の意識や行動様式なども変わる可能性がある。

これを踏まえ、地方の総合大学の力をどうやって結集していくかを考える最後のチャンスであるという観点で、進むべき方向性について、改めて考えてみたい。

<委員> 本学の9割弱が地元出身の学生である。そのうち、7割～8割が県内就職している。「学生を地域からお預かりして、お返しをしていく」という、まさに地方創生拠点大学だと自負をしているところ。

今回の会議では、地方大学が地方創生にいかにか大きな役割を果たしているかという観点で、国立大学と私立大学の地域の中での役割分担みたいなことをきちんと明確にしながら、ともに地域を活性化し、地方創生につながることを視野に入れながら、現場のリアルな意見をお伝えできたらと考えている。

地方においては、人材ニーズが多様で、それぞれのニーズのマーケットが小さい。だから、100人の学部をつくっても100人を収容できない。30人の学部をつくったら、今度は経営が成り立たないという事態に陥る。この点は、構造的な課題を抱えていると思う。ぜひ議論をさせていただきたい。

<委員> 問題意識は3つある。1点目は、地域のIT産業の発展可能性、地域発のイノベーション。生産性の話では、東京都とその他の都道府県の比較では乖離がある認識。コロナの状況で、ITの利用が進んで、IT産業の振興や地域発のイノベーションなどにつなげられる可能性があると考えている。2点目は、新たな地域の価値を見つけられるのではないかと考えている。近年、経済的価値のみならず、SDGsとかESGといった環境価値、社会的価値に関心が高まっている。自然災害の多発と感染症の拡大から、レジリエンスに対する意識も高まっている認識をしている。地方大学において、人材育成とか地域産業との連携を考えるに当たって、こういった新しい価値観の潮流にも着目していければいいのかなと思

っている。

3点目は、人材育成には学生を確保することが重要であること。近年は、地元の進学率が高まっているが、まだ大学への進学率自体は上がっていないところもある。大学進学までに、地元の高校生が地元の大学に行く雰囲気であったり、大学進学までの間に、高校生などが、もっと大学と関係を作れるような活動があるといいのかなと考えている。

<委員> 産業界の立場として考えると、地方大学の問題が繰り返し取り沙汰されるのは、地方大学発で出た技術が、実際の社会実装までに結びつかないというのが、一番の日本の問題だと思っている。なぜイノベーションが起きないかというと、やはりちゃんと地方なら地方の課題をしっかりと定義して、何をしなければいけないかというビジョンが、まずできていないのではないかと考えている。

こうした状態を解決するために、どのような施策をすべきかということ、本来であれば、大学と自治体と産業界が一緒になり、役割分担をはっきりさせないといけないのではないかと思う。そこを抜きにして、助成が足りないから企業からお金をもってくればいいのかという各論になってしまうと本来の大学のあるべき姿からの解決策というのが出てこないのではないか。ぜひ、この場では、地方の課題を明確にし、ビジョンをつくって、その中で、各大学のあるべき姿を考えられればと思う。

<委員> 元々は産業界にいたが、縁あって、大学の関係者になっている。大学に入っちはっきり分かったのは、保守的で変わらないところだと認識している。

ただ、そうならざるを得ない状況もよく理解している。学長自身が予算権、人事権もなく、実質上、教授会などでほとんどのことが決まるというような構造がある。

ただし、おそらく地域社会においても同様の構造があると感じており、やはり、ちょっと変えにくい。私自身、経営の経験もあることから、大学には伸びしろがまだまだ存在すると感じているし、大学内には、優秀な人たちはいる。私は、新しい大学院を学内で作ったが、そうした場所に地域の産業界を含めた多様な人たちが集まれるような仕組みを作れば、地方大学の持っているポテンシャルを活かすことはできると思う。こうした認識の下、地方大学を見て、実際に現場を変えてきたような話をさせてもらいつつ、議論ができればと思う。

<委員> 地方創生、特に地域経済に関して大きな影響を与えるのは、地方の金融機関と、地方大学と認識している。地方の大学において、地域志向の学部が増えてきており、とてもいい傾向と認識している。ただ、現実に地域志向の学部というのは、現状では少数である。先ほど会津大学の例もあったが、地域で魅力ある大学に若者が集まってくるのは、結局、どれだけ地域に魅力ある企業があるかということに、相当影響されることは、否めず、全国の中でもいろいろな地域差というものもあると思う。

そうであれば、ある程度、地域の企業や行政、地域金融機関が連携する下地がある地域にある大学を念頭にパッケージを作り、これから必要なものを考えていく視点が必要とも思う。そういうことを念頭に置きながら、自治体、大学、金融機関における役割をそれぞれ考え直すチャンスではないかなと考えている。

<委員> ここでの議論として、着目するのは地方大学の研究なのか、教育なのかというところで、大きくアプローチが違ってくると感じている。研究となると、その成果は、特に理系の場合はグローバル競争となり、あまり地域性を問わないため、そこで、地域性というのを見出すのはなかなか難しいのではと思う。行政としては、地方大学は研究よりも地元出身の学生に対する教育機関としての貢献という観点の方が支援しやすいと思う。

<委員> 現在、オンライン化により、物理的な距離を超えて、様々な活動ができるようになった。こうした技術を大きく生かすことで、地方大学が、今まで以上に大きな活躍が

できる場が出てきているというのは、非常に大きなチャンスなのではないか。

そのためにはいろんなことを変えていかなければならず、様々な課題がある中で、改めて地方大学の在り方を抜本的に考え直して、制度を組み立て直すことが大事と認識している。今回の会議は、地域の発展、地域創生につながる必要であると思うが、それには、地域のニーズを汲み取ったニーズオリエンテッドな改革を大学の中でやっていくというところが一番のポイントである。

もう一つは、今回は、地方大学の定員増という話があるが、大学内部の人材に頼らない大学の改革の在り方、あるいは大学と企業との連携の在り方というのは、やはり違った面があると思う。その点、アイデアを出し合い、成果につなげるということを考えられればと思っている。

<坂根座長> 御発言、感謝申し上げます。私自身、長い間このテーマに関わっているが、講演などと呼ばれる際には、行政の首長をはじめ、大学の学長、商工会議所の会頭、銀行の頭取といった方々が揃うことを条件としているが、講演が終わった後には決まって「実はこのメンバーで集まるのは、今日が初めてだ」と言われる。

だから、私は、難しい話の前に、地方の国立大学について、首長さんが、とにかくリードして、産学金を巻き込んで、まずはどうしたらいいかという知恵を出すところが第一歩なのではないかと考えており、今回の議論では、先ほど例に出た会津大学のような取組を真面目にやっているところを対象にするという絞り込みが要るのではないかと思う。

いろんな意見をもっともっと聞きたいところだが、第1回はここで終了させていただいて、次回以降、今日の議論も踏まえながら、さらに議論を深めてまいりたい。

3. 閉会

<北村まち・ひと・しごと創生担当大臣>

今日は、金丸様、安宅様、国立大学協会 永田会長、公立大学協会 鬼頭会長より貴重な御意見を頂戴でき、また、委員の皆様からも闊達な御議論をいただき、私としても大変勉強になった。本当にありがたく聴講をさせていただいた。

冒頭申し上げたとおり、地方大学には大きな期待が寄せられている。その期待を形にしていくためにも、引き続き、委員の皆様方のお力を借りながら、御多用の中、大変恐縮ではあるが、次回以降もしっかりと検討を深めてまいりたい。御助力、御協力、御理解方を重ね重ねお願い申し上げます。

以上